

東テクグループ 2025年3月期 決算説明会資料

東テク株式会社

2025年5月26日

1

当社事業概要

2

2025年3月期決算報告、2026年3月期業績計画

3

中期経営計画の進捗

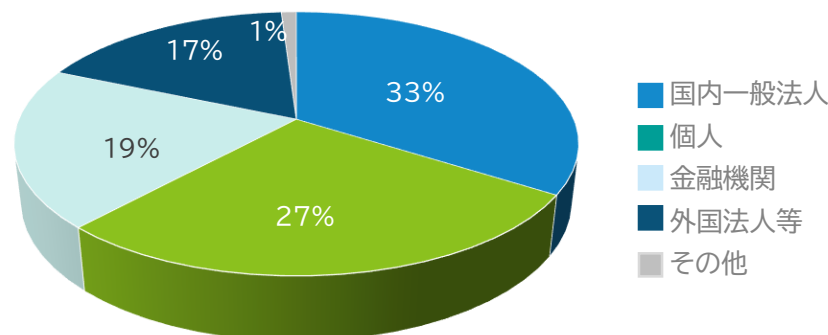
<APPENDIX>

商号	東テック株式会社（東証プライム上場:9960） TOTECH CORPORATION
設立	1955年7月6日
事業内容	空調等設備機器販売事業、計装事業、エネルギー事業等
本社所在地	東京都中央区日本橋本町3-11-11
資本金	1,857百万円（株主数 9,087名）（2025年3月31日現在）
決算期	3月31日
従業員数	2,648名（連結）1,089名（単独）（2025年3月31日現在）
役員	取締役東テックグループ会長 草野 和幸 代表取締役会長 長尾 克己 代表取締役社長 小山 馨 取締役 金子 清貴、取締役 斎藤 政賢、取締役 宇佐美 敦子 取締役監査等委員 中溝 敏郎、取締役監査等委員 荒田 和人、取締役監査等委員 神尾 大地 *監査等委員会設置会社
子会社（連結）	国内子会社8社、海外子会社6社（2025年3月31日現在）



代表取締役社長 小山 馨

2025/3末株主構成(%)
株主数:9,087名

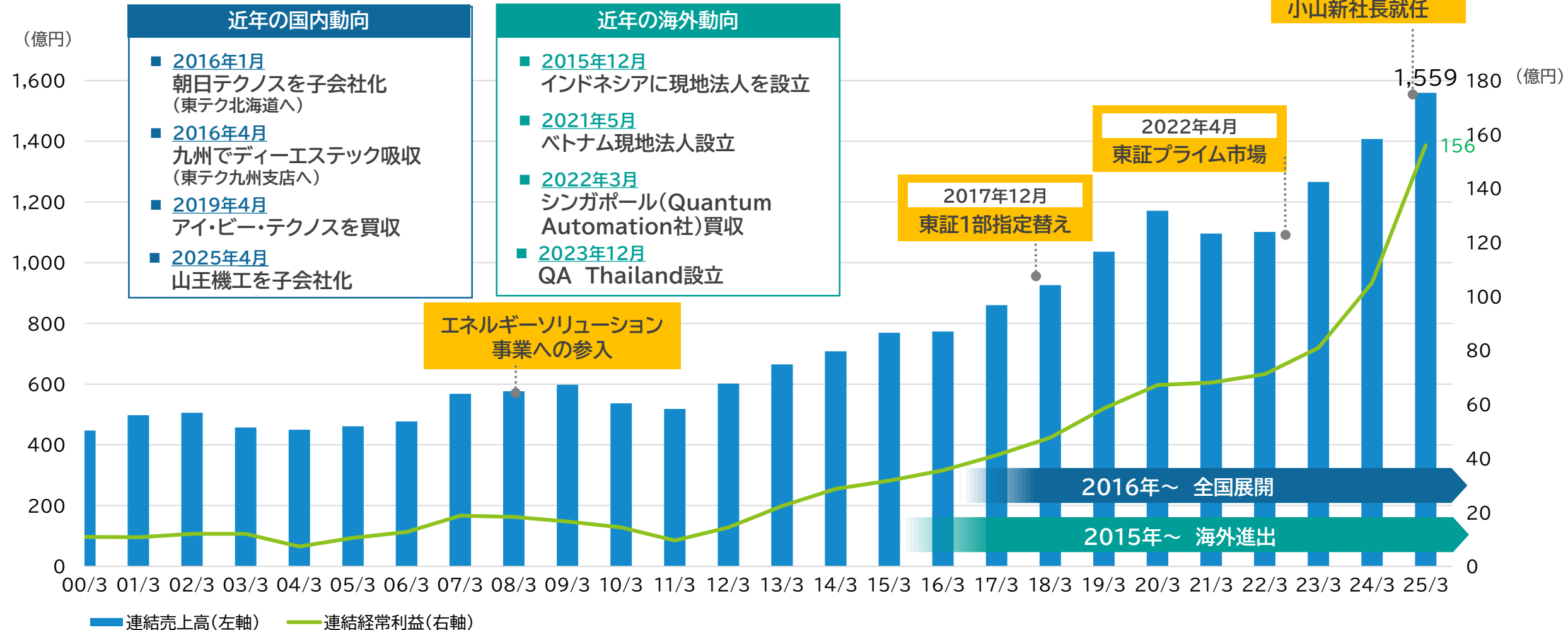


1978年4月 当社入社
2001年4月 当社大阪支店TAシステム営業部長
2010年4月 当社大阪支店長
2016年4月 当社上席執行役員大阪支店長
2018年6月 当社取締役計装事業統括部長
2019年4月 当社取締役常務執行役員計装事業統括部長
2023年4月 当社取締役専務執行役員技術本部長
兼計装事業統括部長
2025年4月 代表取締役社長に就任

東テックグループ 成長のあゆみ



- 2025年7月、当社は創立70周年を迎えます。オーガニック成長に加え、M&A(国内外)による増収・増益を推進します
- 2025年4月1日より、新社長として小山 馨が就任



東テクは70周年を迎えます



東テク株式会社は、2025年7月に創立70周年を迎えます。
これもひとえに皆さまのご支援の賜物であり心より感謝申し上げます。

■ 70周年を機に、グループロゴを一新、新スローガン、グループキャラクターを策定



東テクグループ ログ・スローガン

Totech Group

こちよ未来をアシスト

<スローガン>

現在、そしてこの先も提供していきたいのは「こちよさ」、長期ビジョンスローガンの言葉に「未来をアシスト」を加え、東テクグループの姿勢、存在価値を強調しています。

東テクグループキャラクター 「こちちい」



<性格>

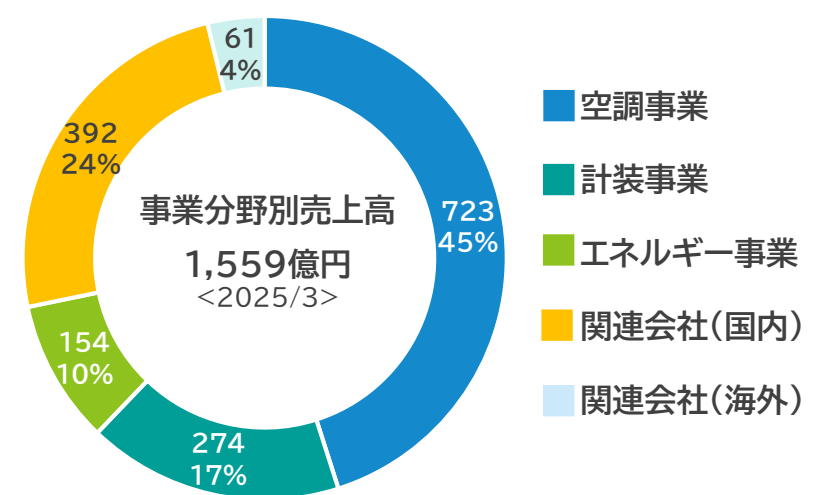
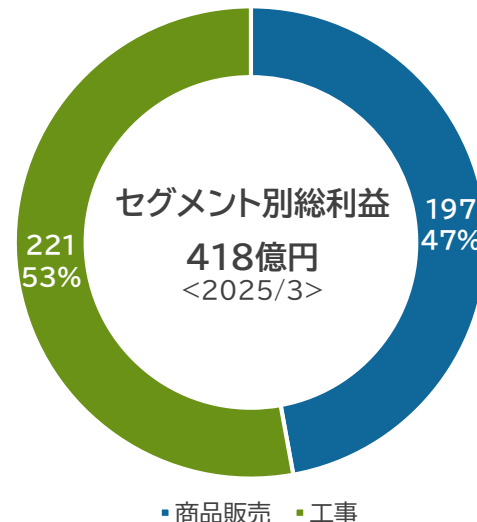
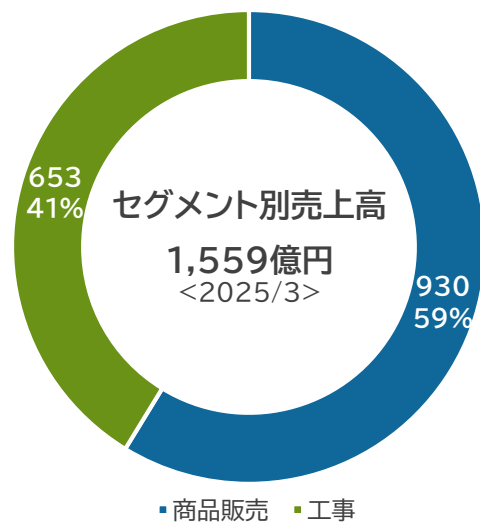
穏やかで優しい性格だが、まずはなんでも挑戦してみるタイプ！ワクワクすることがないか世界を観察している

<チャームポイント>

まあいいフォルムと体の白いライン（よく見ると東テクマーク）

- 商品販売、工事セグメントの中で、空調事業、計装事業、エネルギー事業を柱として事業活動を行う
- グループ全体で、商品販売と計装等の工事施工のパッケージ化に加え、保守・メンテナンスも含めた、ワンストップサービスの提供が可能

セグメント: 商品販売、工事		
空調事業	計装事業	エネルギー事業
● 業務用空調機器等の仕入販売、設置、保守・メンテナンス業務等 ● ダイキン工業(株)業務用空調機器の国内大手販売代理店	● 計装機器(ビルオートメーション/管理システム)等の設計・施工、仕入販売、工事、保守・メンテナンス業務等 ● アズビル(株)の大手特約店	● 省エネ・創エネ機器(太陽光パネル、蓄電池)、発電機等の仕入販売、設置、保守・メンテナンス業務等 ● エネルギーソリューション(ESCO事業)等



1

当社事業概要

2

2025年3月期決算報告、2026年3月期業績計画

3

中期経営計画の進捗

<APPENDIX>

業績：売上高・営業利益ともに過去最高となり増収・増益

第一次中期経営計画の売上高目標1,550億円を1年前倒し達成し利益ベースでも1年前倒し達成

- 大都市を中心とした再開発の新築需要に加え、民間の工場やデータセンター等の設備投資案件の増加により売上は好調に推移
- 営業利益大幅向上の要因は、高い技術力を要する計装事業の成長が売上以上に利益拡大に寄与したことと、商品販売事業でも大型案件での付加価値サービス展開を推進し、全社的な売上原価率減も相まって、営業利益成長を実現した
- 受注高、受注残は、堅調に推移しており、安定した伸びに繋がる

売上高

1,559億円
(前期比+10.8%)

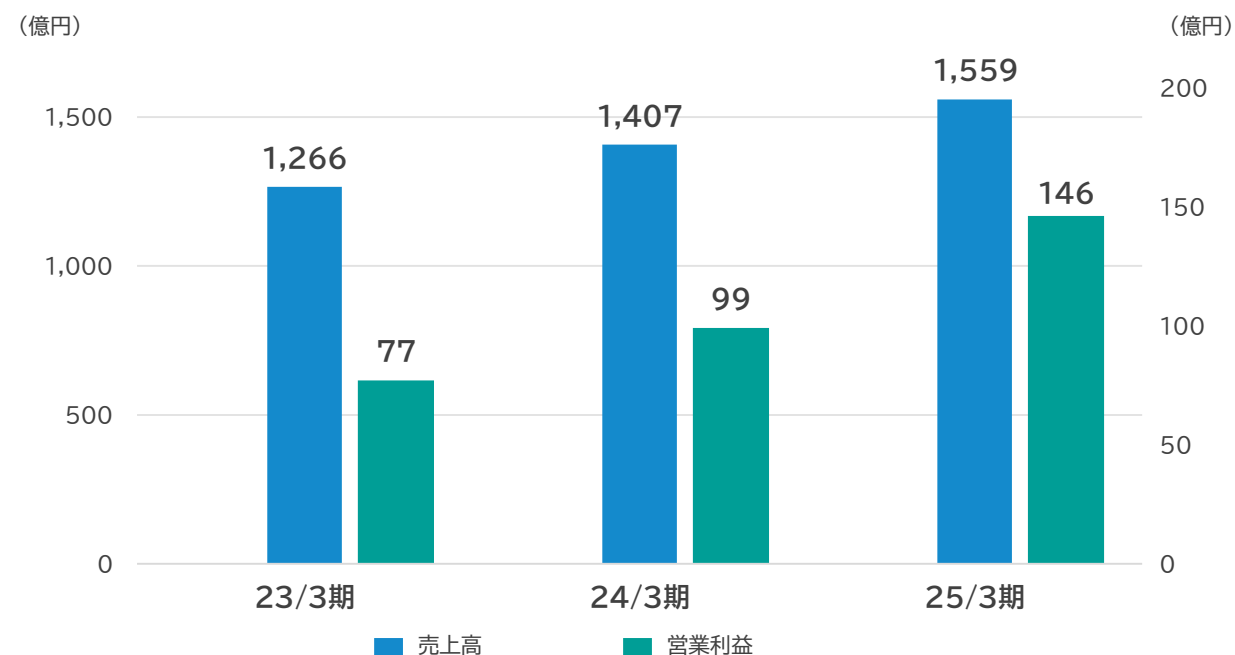
営業利益

146億円
(前期比+48.3%)

営業利益率

9.4%
(前期比+2.4Point)

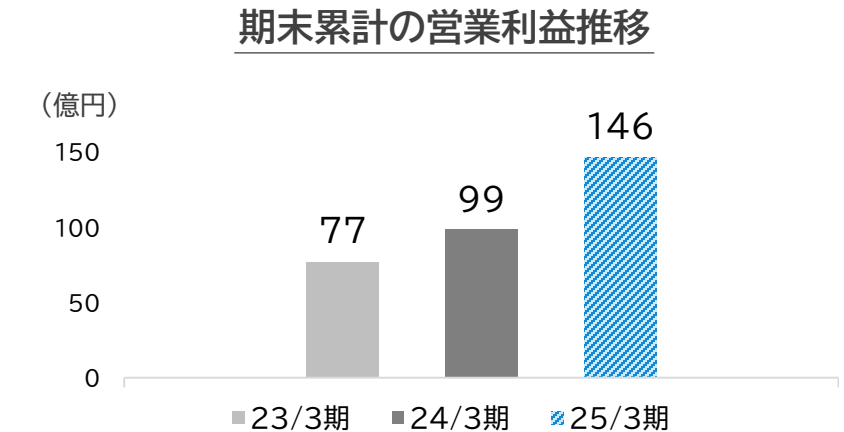
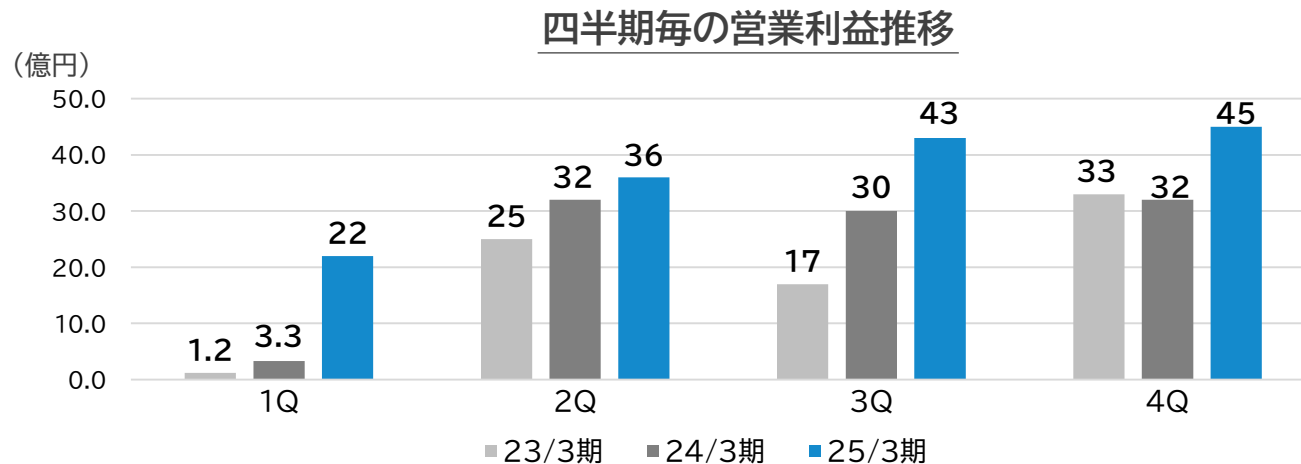
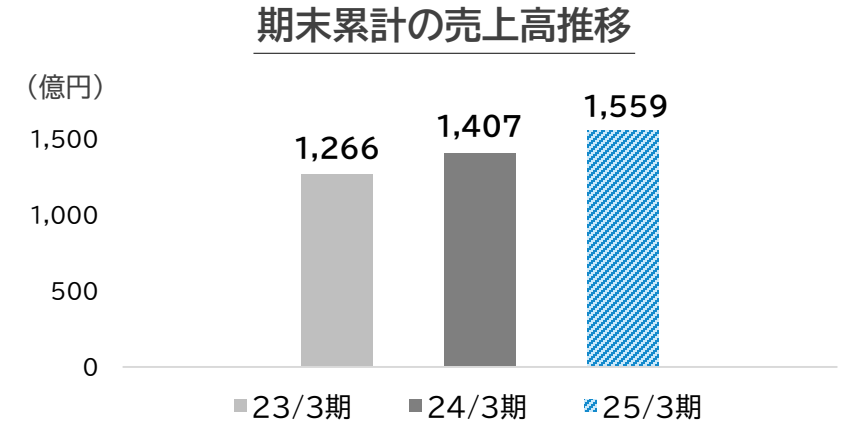
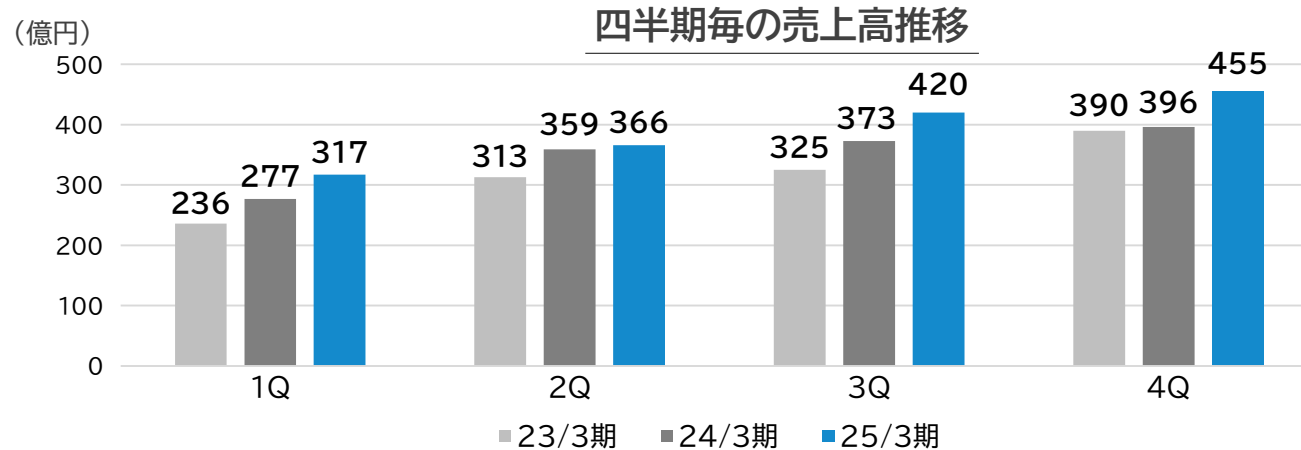
3期比較



- 売上高は前期比+10.8%と好調に推移し、各段階利益も予想数値を上回り経常利益率は10%となった
- 工事事業の伸長と各事業部の売上総利益率が改善、特に計装事業の売上・利益率改善が牽引し全体利益に貢献

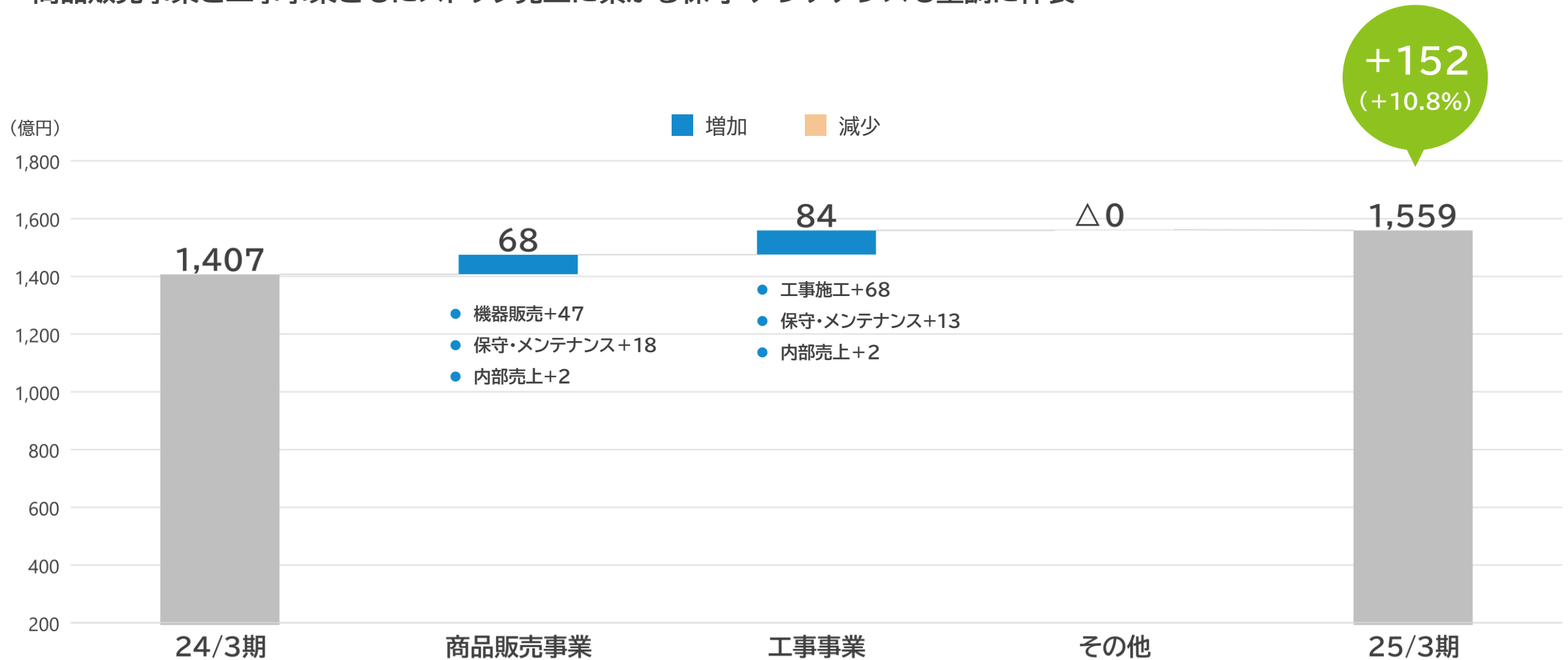
	2024年3月期 実績(億円)	2025年3月期 <予想> (億円)	2025年3月期 実績 (億円)	利益率 %	前年実績比率 %	前回予想比 %
売上高	1,407	1,550	1,559	-	+10.8%	+9 (+0.6%)
営業利益	99	130	146	9.4%	+48.3%	+16 (+13.0%)
経常利益	105	138	155	10.0%	+47.1%	+17 (+12.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	70	95	111	7.2%	+59.8%	+16 (+17.8%)

- 四半期ベースで売上高・営業利益ともに過去最高を達成
- 4Qにおける売上増の傾向は変わらないが、案件の大型化もあり年間での平準化傾向が徐々に進行

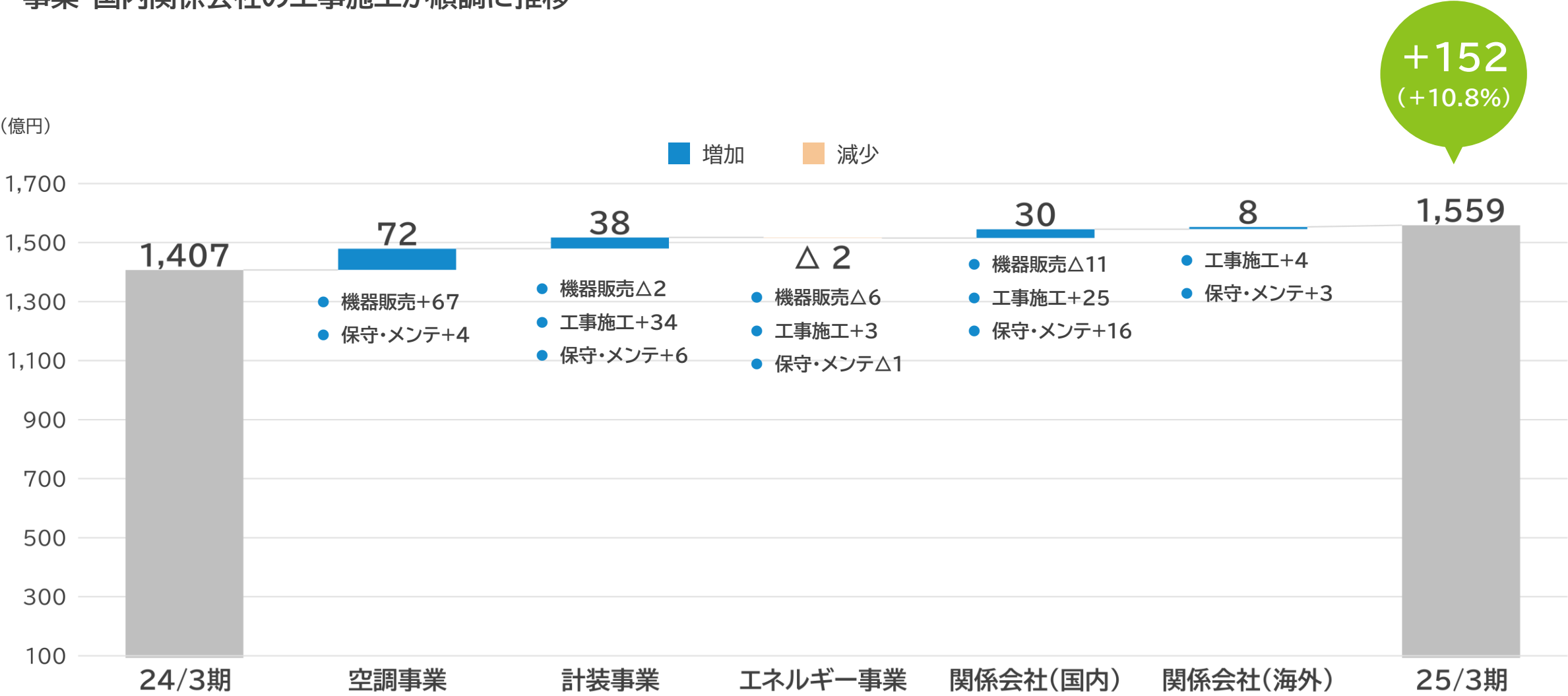


セグメント別 売上高増減要因

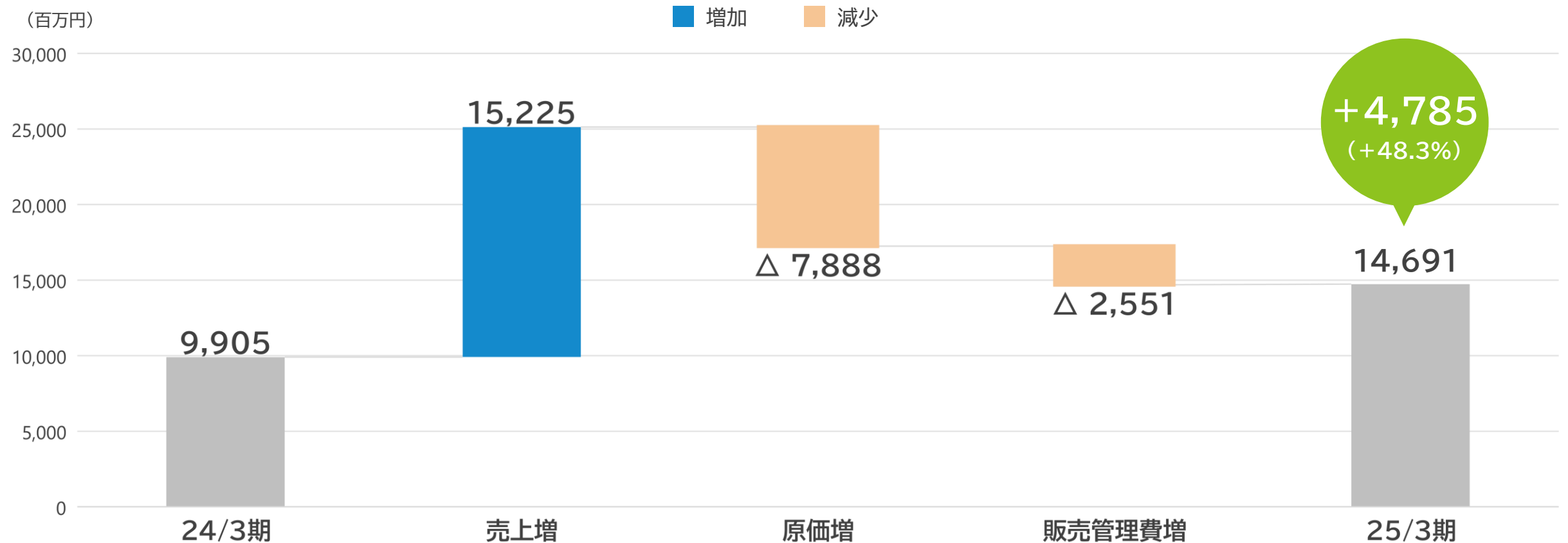
- 商品販売事業は前期比+68億円、工事事業は前期比+84億円と商品、工事事業ともに大幅に伸長し全体売上増に貢献
- 商品販売事業と工事事業ともにストック売上に繋がる保守・メンテナンスも堅調に伸長



■ 前期大口案件の反動のあったエネルギー事業を除き、全ての事業領域で前期比で伸長。特に空調事業の機器販売、計装事業・国内関係会社の工事施工が順調に推移



- 売上の増加(前期比+10.8%)と売上総利益率改善により、販売管理費のコストアップ(内、人件費2,460百万円)を吸収し、前期比+4,785百万円(+48.3%)の増益



- 商品販売事業は全体で+8.1%、保守・メンテナンスは二桁の伸びとなり堅調に推移
- 工事事業は全体で前期比+14.8%、工事、保守・メンテナンスも前期比で二桁の伸びとなり収益向上に寄与

	2024年3月期	2025年3月期	
	売上高(億円)	売上高(億円)	前期比
商品販売事業	838	906	+8.1%
機器販売	737	784	+6.4%
保守・メンテナンス	149	167	+12.1%
内部売上	△48	△45	-
工事事業	568	652	+14.8%
工事施工	472	540	+14.6%
保守・メンテナンス	100	113	+13.3%
内部売上	△4	△1	-

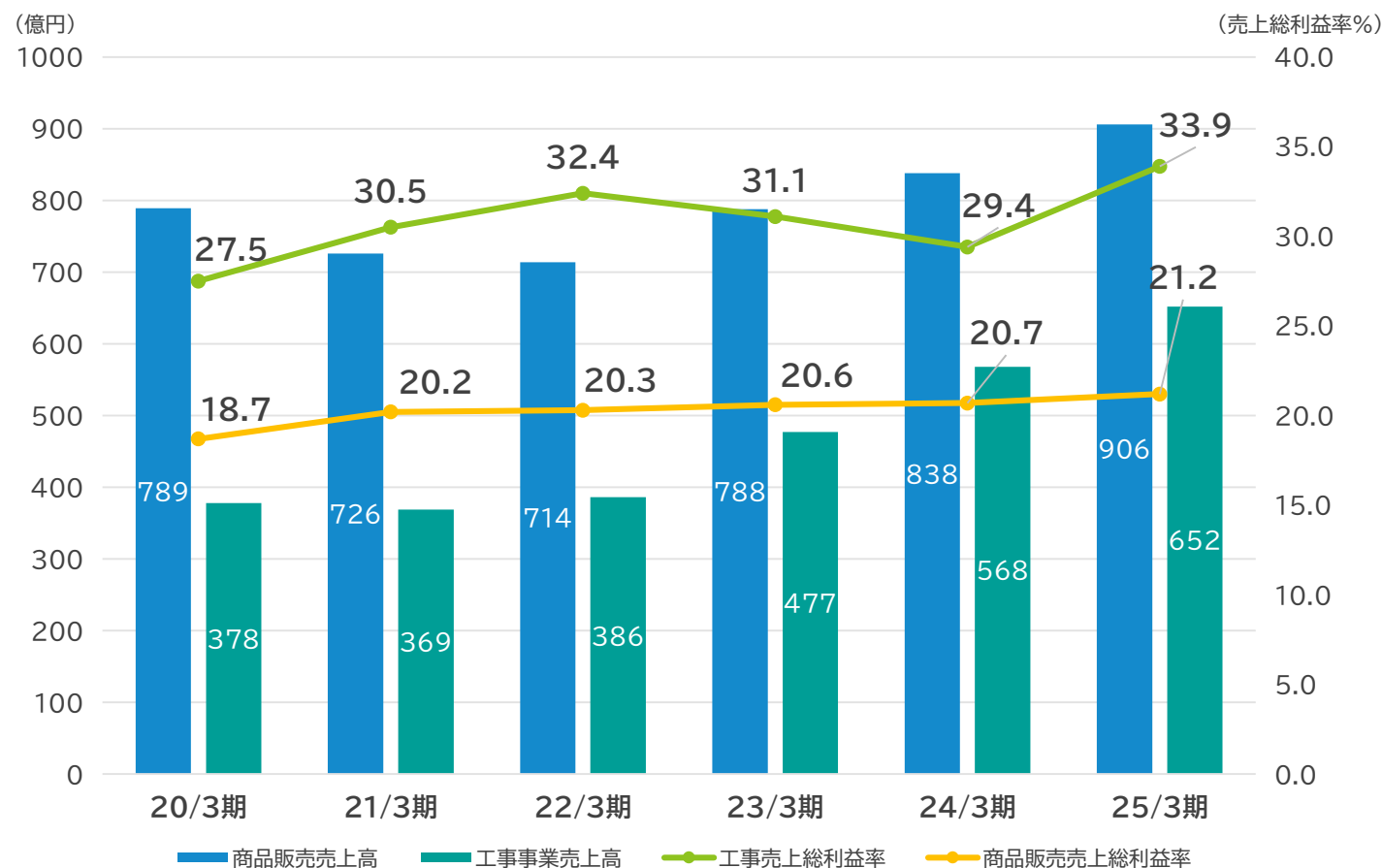
- 前期大口案件の反動を受け、エネルギー事業のみ売上高は前期比で微減となったが、他事業はすべて前期比で増収
- 全社的に保守・メンテナンスは前期比で+12.6%となり、全体売上の18.0%の構成となった

	2024年3月期	2025年3月期	
	売上高(百万円)	売上高(百万円)	前期比
空調事業	65,110	72,341	+11.1%
機器販売	61,995	68,780	+10.9%
保守・メンテナンス	3,114	3,561	+14.3%
計装事業	23,564	27,441	+16.5%
機器販売	1,584	1,376	△13.1%
工事施工	18,980	22,403	+18.0%
保守・メンテナンス	2,999	3,661	+22.1%
エネルギー事業	15,725	15,487	△1.5%
機器販売	3,026	2,394	△20.9%
工事施工	9,378	9,773	+4.2%
保守・メンテナンス	3,320	3,319	+0%
関係会社(国内)	36,243	39,261	+8.3%
機器販売	7,127	5,935	△16.7%
工事施工	15,583	18,150	+16.5%
保守・メンテナンス	13,532	15,175	+12.1%
関係会社(海外)	5,277	6,162	+16.8%
工事施工	3,260	3,754	+15.1%
保守・メンテナンス	2,017	2,408	+19.4%
内部売上	△5,232	△4,774	-

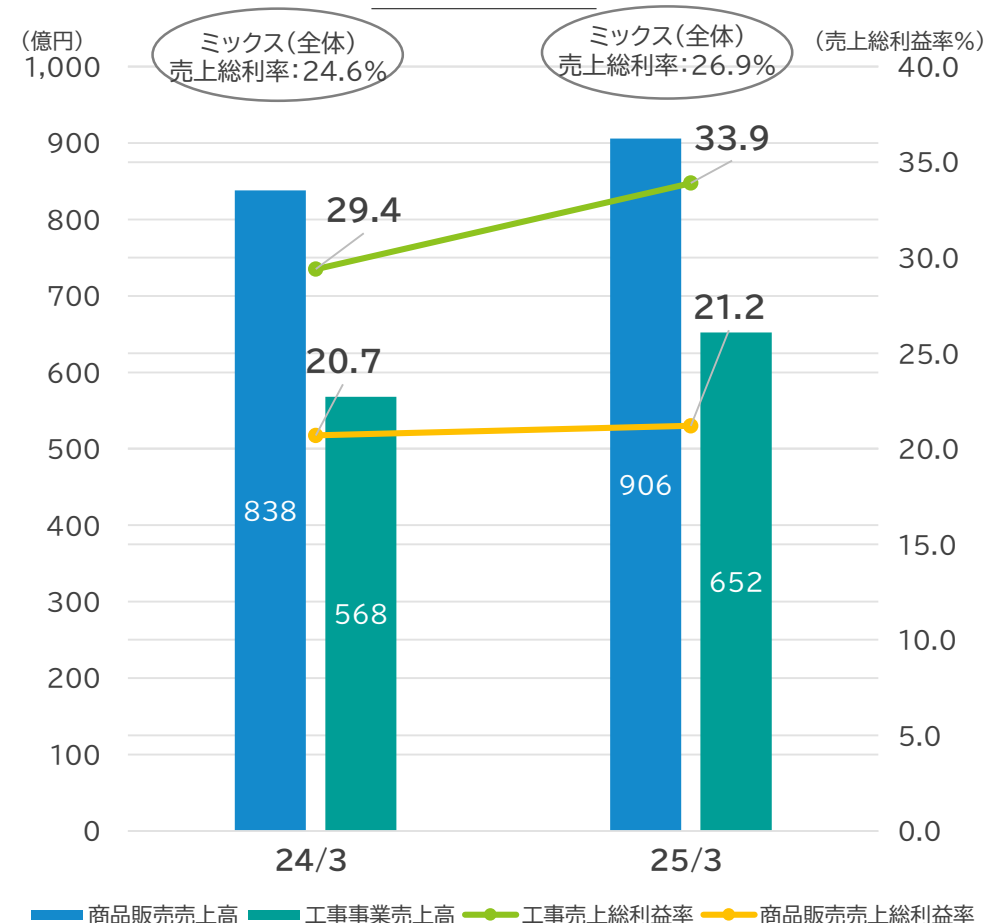
セグメント売上高・売上総利益率推移

- 25/3期の売上総利益率は、エネルギー事業の売上総利益率改善も進み、過去最高の26.9%となり前期比+2.3ポイントの改善
- 工事業業の売上総利益率は33.9%となり、前期比+4.5ポイントの改善、商品販売事業の売上総利益率も過去最高となった

過去6年推移



前期比較

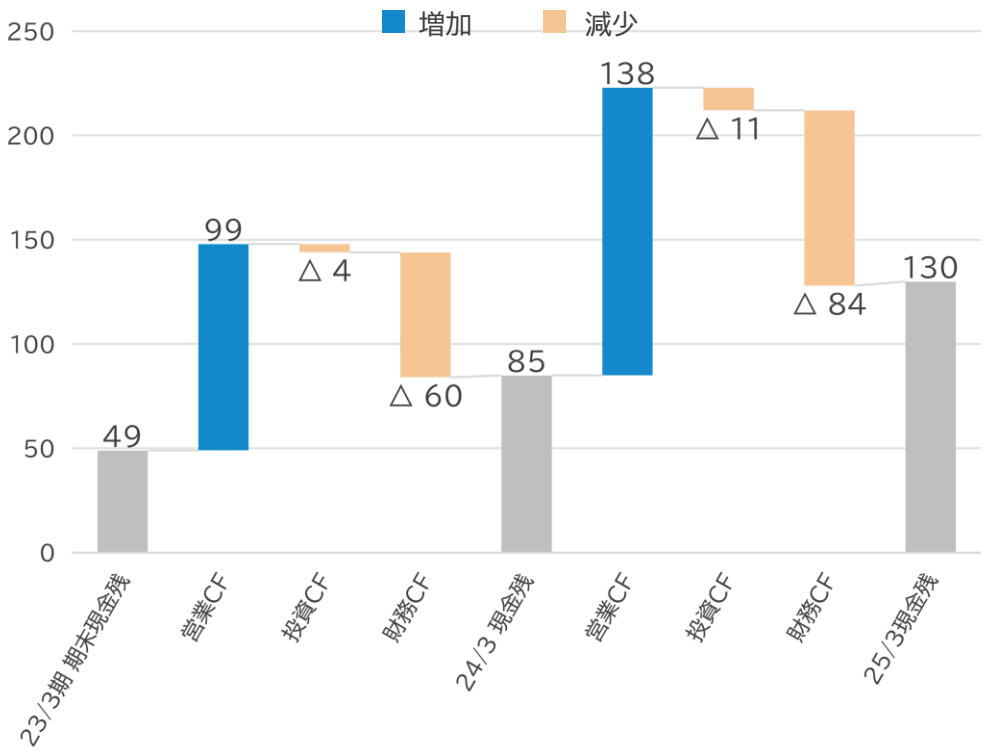


貸借対照表・キャッシュフロー

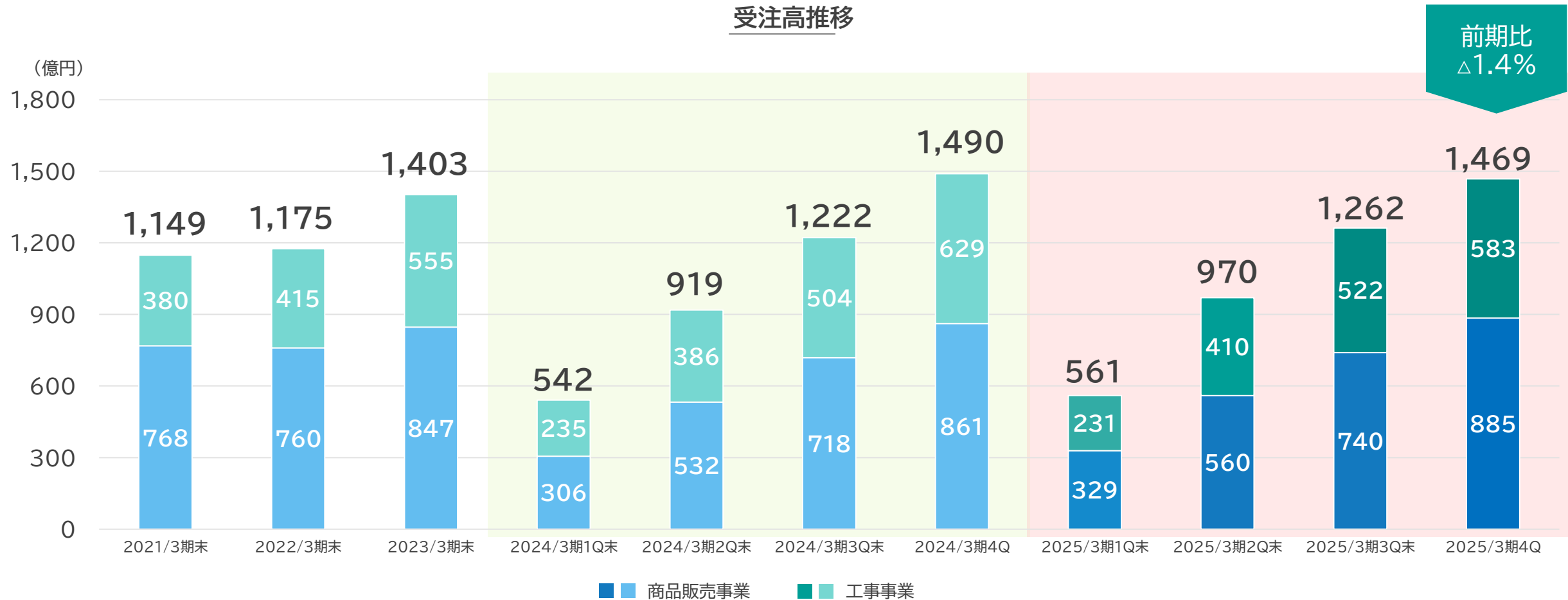


(億円)	2024年3月期	2025年3月期	増減額
流動資産	559	602	+43
現預金	86	130	+43
受取手形及び売掛金及び契約資産、電子記録債権	407	408	+1
棚卸資産	42	46	+3
その他	22	17	△5
固定資産	445	449	+4
有形固定資産	202	209	+6
無形固定資産	33	29	△4
投資その他の資産	209	210	+1
総資産	1,004	1,052	+47
流動負債	391	392	+0
支払手形及び買掛金、工事未払金	238	232	△6
短期借入金、1年以内長期借入金・償還予定社債	53	29	△23
その他	99	129	+29
固定負債	78	47	△30
長期借入金	36	8	△28
その他	41	39	△2
純資産	534	612	+78
株主資本合計	443	526	+82
その他包括利益累計等	90	86	△4
負債純資産合計	1,004	1,052	+24
自己資本比率	53.2%	58.2%	+5.0%

(億円)	2024年3月期	2025年3月期
営業CF	99	138
投資CF	△4	△11
フリーCF	95	127
財務CF	△60	△84
現金等残	85	130



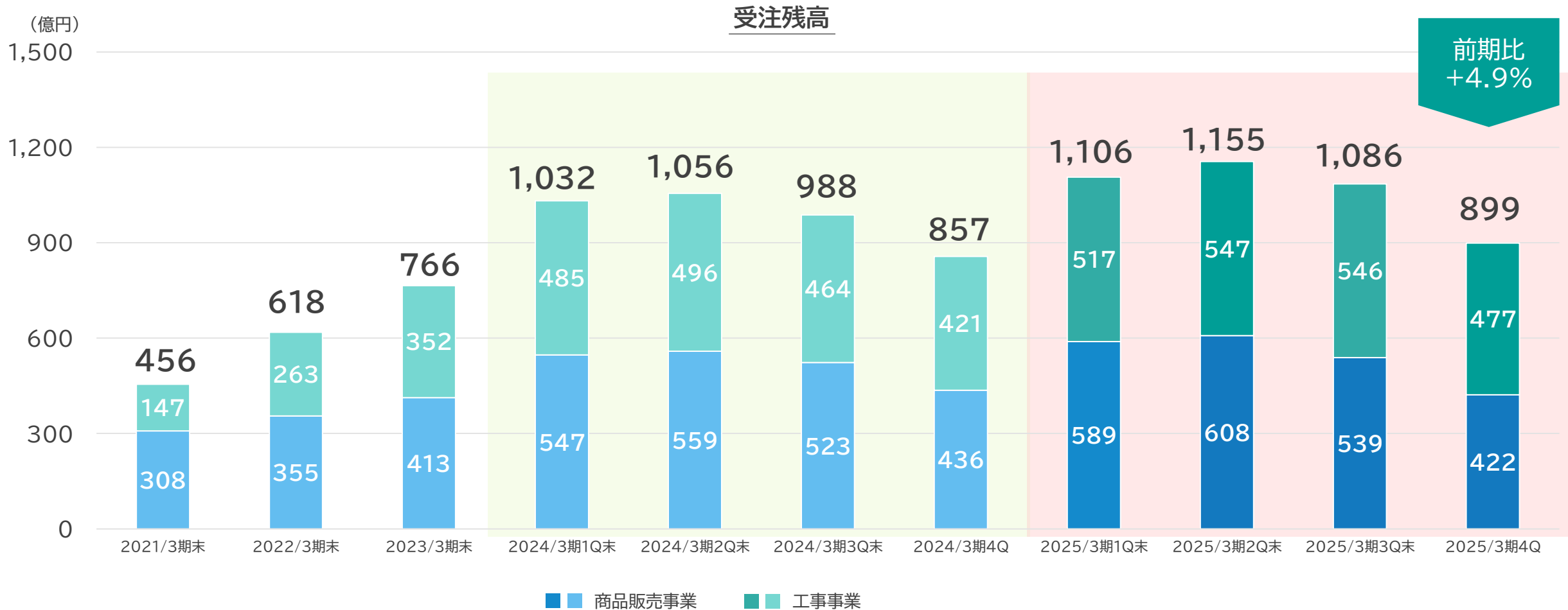
- 旺盛な需要に対し、工事キャパシティに沿った適正価格による前期並みの新規受注を獲得。(前期比 $\Delta 1.4\%$)



※2022/3期より海外子会社(QA)含む

受注残の状況

- 供給面も勘案した戦略的な受注獲得により受注残も堅調に推移(受注残は前期比+4.9%)
- 特に工事事業の受注残が+13.3%と堅調(商品販売受注は前期比△3.2%)



※2022/3期より海外子会社(QA)含む

通期業績予想:2026年3月期



(億円)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (修正予想)	増減率
売上高	1,559	1,600	+2.6%
営業利益	146	150	+2.1%
経常利益	155	158	+1.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	111	107	△4.4%

【事業環境見通し】

当社グループを取り巻く建設業界は都市部を中心に大型の再開発案件が継続されるものと期待されますが、原価の上昇や物流コスト増が予想されます。また、社員のモチベーション向上や優秀な人財獲得を企図しグループとして給与水準を引き上げるため販管費の増加を見込んでおります。経営環境は不透明な状況が続くことが見込まれますが、中期経営計画にもとづく事業拡大方針の実行により、増収を目指してまいります。

配当政策 これまでの配当実績と当期予想



- 「連結配当性向40%を目安とする」ことを基本方針に据え2025年3月期は年間109円の配当に70周年記念配当+7円を加え、116円配当とする。
- 2026年3月期予想は、104円を計画（配当性向：40.0%）

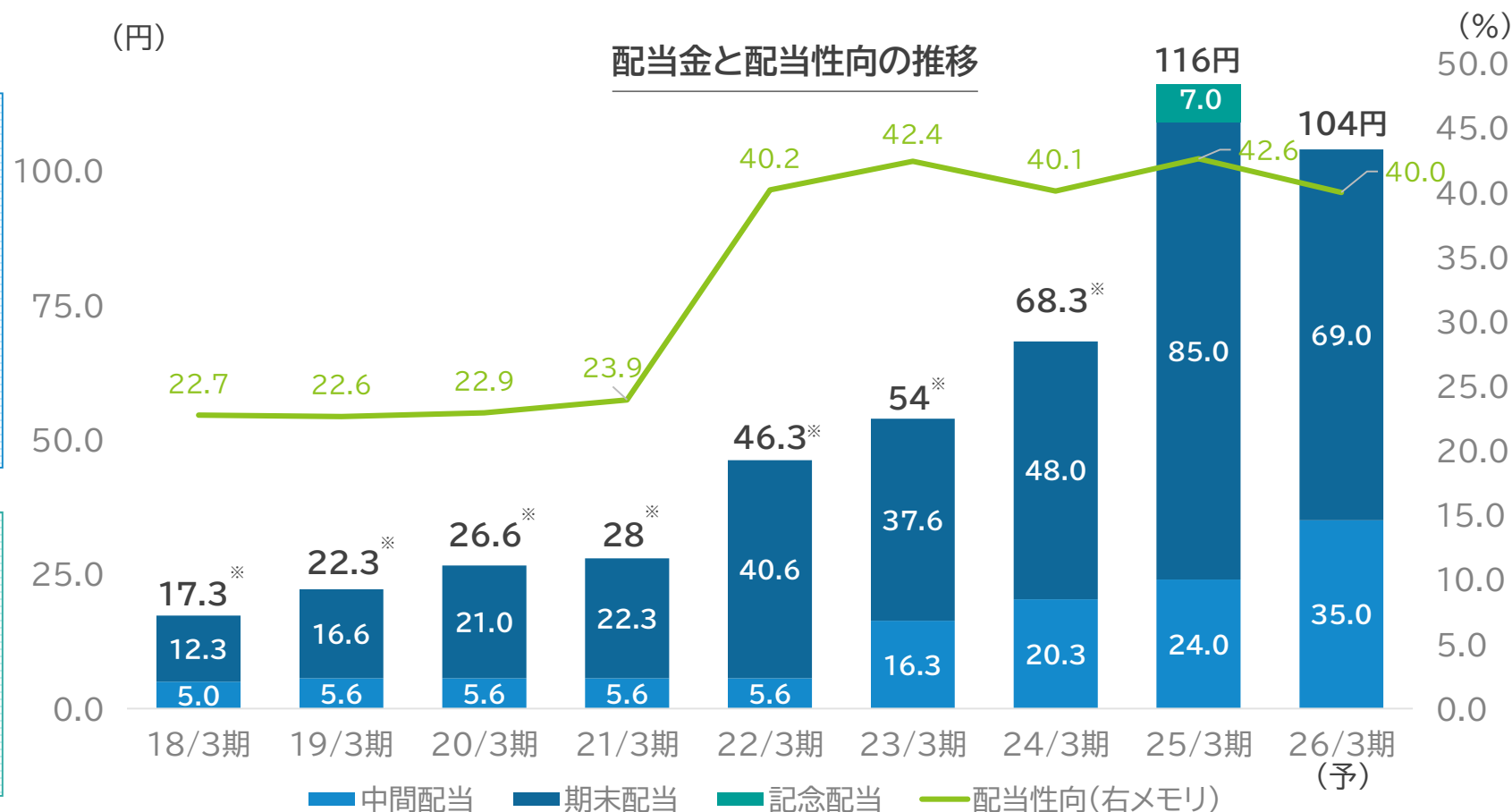


利益還元方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行う

具体的な指標

具体的な指標として連結配当性向40%を目安におき、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を実施



※ 2024年4月1日より株式の3分割を実施しております。過去の配当金につきましては、分割後の株式数にて算出しております。

資本コストを意識した企業価値向上に向けて

- 当社の想定する株主資本コストは、長期金利上昇と投資家の期待リターンも踏まえ、7～8%程度と認識
- 直近5年のROEは毎年10%以上で推移、エクイティスプレッドはプラスの状態を維持
- 政策保有株を連結純資産の20%以下へ新たに目標設定

主要財務指標

自己資本比率	50%前後
PBR	1倍以上
ROE	12%以上

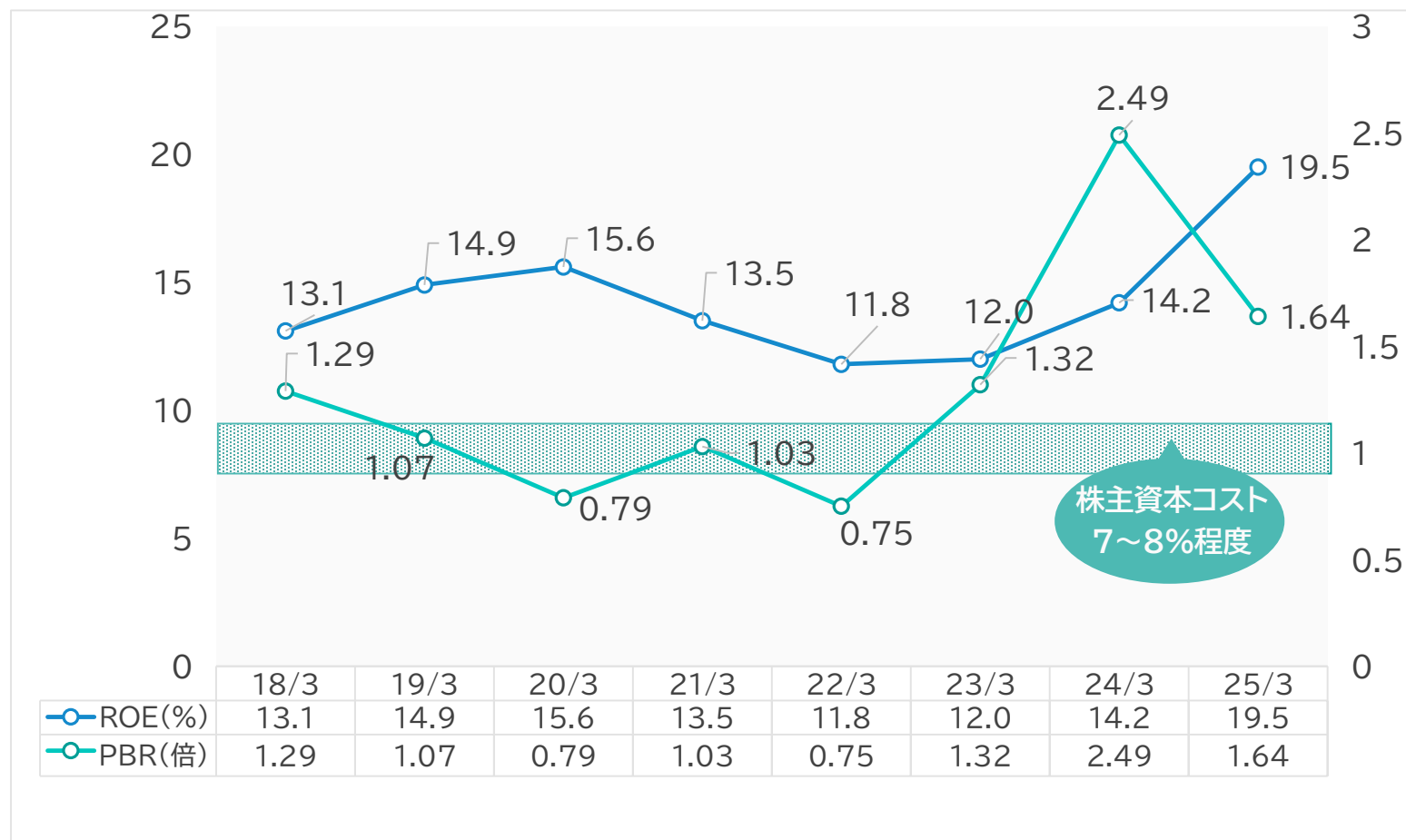
株主資本
コスト



ROE

PBR

安定的かつ継続的に
1倍以上を維持



1

当社事業概要

2

2025年3月期決算報告、2026年3月期業績計画

3

中期経営計画の進捗

<APPENDIX>

PURPOSE

東テックの存在意義

東テックグループはこころ豊かな快適環境を創造します

経済性や利便性だけでなく、その先にあるこころの豊かさを求めていくこと。
それがわたしたちの使命です。

第一次中期経営計画

FY2023～FY2025

売上高 : 1,600億円*

経常利益 : 158億円*

*上方修正値を反映(2025年5月15日)

人にこころよい

挑戦・失敗受容文化の醸成

■ 長期ビジョン スローガン

こころよい、をその先へ。

人に、社会に、地球に、こころよい。

そんな新しい時代の「こころよさ」を

技術革新や社会構造の変化を捉え追求する、

一歩先の未来の快適環境を創造できるグループを

わたしたちはめざします。

第二次中期経営計画は来期期初に開示予定

売上高 (億円)

2,000

1,500

1,000

500

0

1999~2021

2023

2025

2030

売上高 (億円)

2,000億円

売上高 1,600億円

1,407

1,530

1,580

150億円

158億円

第二次中計で見直し予定

経常利益 150億円

経常利益 158億円

- ・ 配当性向40%目安
- ・ 自己資本比率50%前後
- ・ PBR 1倍以上
- ・ ROE 12%以上

売上高(左軸) 経常利益(右軸)

(年度)

第一次中期経営計画では、「人にここちよい」企業グループ実現を目指し、社会的価値および経済的価値の創造を戦略的に進めます。

第一次中計骨子 「人にここちよい」 (挑戦・失敗受容風土の醸成)



戦略骨子	社会的価値の創造	経済的価値の創造
1 人財への投資	◎	◎
2 ESG経営	◎	
3 コア事業の強化		◎
4 海外事業の拡大		◎

第一次中期経営計画では、「人にこちよい」企業グループ実現を目指し、社会的価値および経済的価値の創造を戦略的に進めます。

第一次中計骨子

「人にこちよい」(挑戦・失敗受容風土の醸成)



戦略骨子	2年目(2024年度)の進捗
① 人財への投資	● 給与水準引き上げ、2024年度は2回のベースアップを実施 ● エンゲージメントサーベイ:前年比1.2pt UP ● 健康経営優良法人2025を取得(東テック、日本ビルコン)
② ESG経営	● CDPスコア「B」を取得 ● エネルギー事業での再エネ・Eソリューションの拡大推進
③ コア事業の強化	● 売上拡大と利益体質強化が順調に進捗 ● 市場ニーズをとらえた各事業領域の拡大(M&Aの実施:三王機工)
④ 海外事業の拡大	● Quantum Automationを中心とした安定した基盤の構築・拡大

4つの戦略骨子は計画通り進捗し、社会的価値・経済的価値を高めた

① 人財への投資(給与水準の引き上げ)

- 給与水準の引き上げを2024年度は2回実施。2025年度も実施
- 給与水準の引き上げは2023年度より実施しており、3年連続となる（3年間で総合職は計66,200円/月 引き上げ）

2024年度
5月より

対象;東テック正社員

ベースアップ

一人あたり平均20,000円/月（総合職、基準内賃金の7%相当）

新卒初任給 270,000円(2023年度 249,260円)

*大学卒・総合職・首都圏地区

2024年度
12月より

対象;東テック正社員

5月のベースアップに加え、2回目ベースアップを実施

一人あたり平均20,000円/月（総合職 773名）

平均15,000円/月（一般職 208名）

*グループ会社は順次検討

2025年度
5月より

対象;東テック正社員

ベースアップ

一人あたり平均13,000円/月（総合職、一般職 1,033名）

新卒初任給 318,000円(2024年度 270,000円)

*大学卒・総合職・首都圏地区

*グループ会社は順次検討

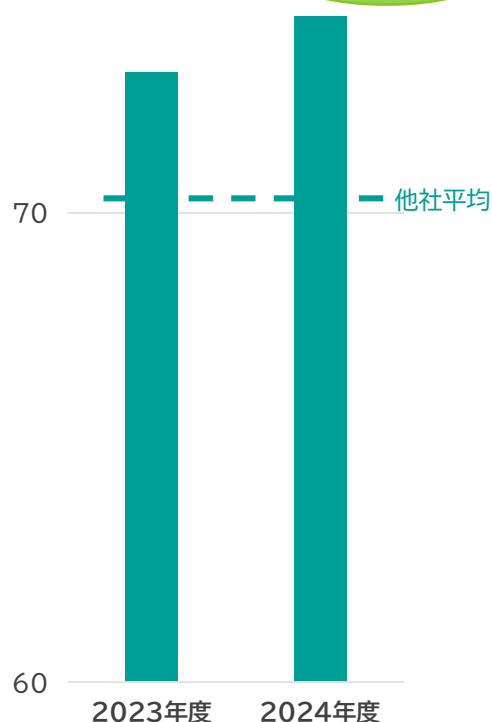


① 人財への投資(社員エンゲージメント・健康経営)

社員エンゲージメント改善活動

EXスコア※2(グループ)

1.2 Pt UP



【2022年度のエンゲージメントサーベイ調査※1結果から抽出された課題と施策】

課題

- キャリアビジョンの形成
- 挑戦意欲の向上
- 健康経営の実現

施策

- フィードバック面談の質向上
- 社内公募の実施
- 教育機会の拡大
- 表彰制度の設定
- 健康促進イベント など

- 2024年度のスコアは、1.2pt 向上。施策の効果が表れ始めている→引き続き施策を進め“より良い職場づくり”を推進していく

※1 社員の「働きがい」や「組織への信頼・愛着」を可視化するための調査

※2 従業員の期待値と実感値をもとに算出した組織状態を表す指標で、HRBrainの登録商標(EX=Employee Experience)。採用・オンボーディング・業務遂行・人事評価・人材育成・人材配置・仕事環境・企業文化というエンプロイジャージャーニーに沿って設計された16の領域において、従業員へのアンケートを実施し、データ分析したもの

健康経営の推進

- 経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」を東テック、日本ビルコンとしてはじめて取得

健康経営優良法人認定制度とは

特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度



① 人財への投資（採用・育成）

- 着実に人財の補強を図り、従業員数増加。獲得した人財の育成にも注力し、研修制度も充実。
- 成果として、1人当たり売上高/経常利益共に上昇傾向。

人財採用

2025年4月

新卒入社:115名
(グループ計)



東テクグループ入社式(4月1日)



人財育成

テクニカルセンター



- 基礎的な技術習得のための研修
- 資格習得支援
- 実用の建物設備を導入し、実技的な研修を行い技術力の向上

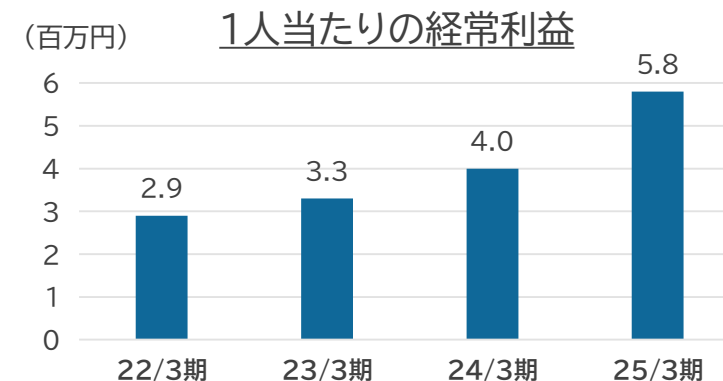
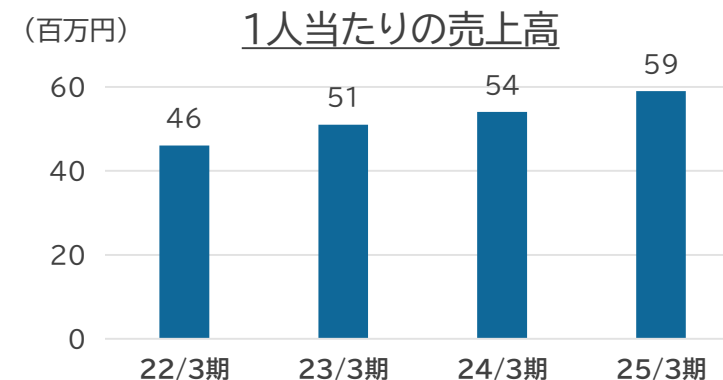
キャリア・目標設定

- 部門別キャリアプランの見える化
- キャリアプラン制度構築(目標管理/研修/OJTとリンク)

仕事環境・各種制度

- 失敗受容マネジメント教育
- 挑戦奨励風土の醸成・表彰制度の設定

1人当たり売上高/経常利益*



* 1人あたり売上高/経常利益は当社有価証券報告書の就業人員をもとに算出

② ESG経営(CDPスコア、GHG排出量削減)

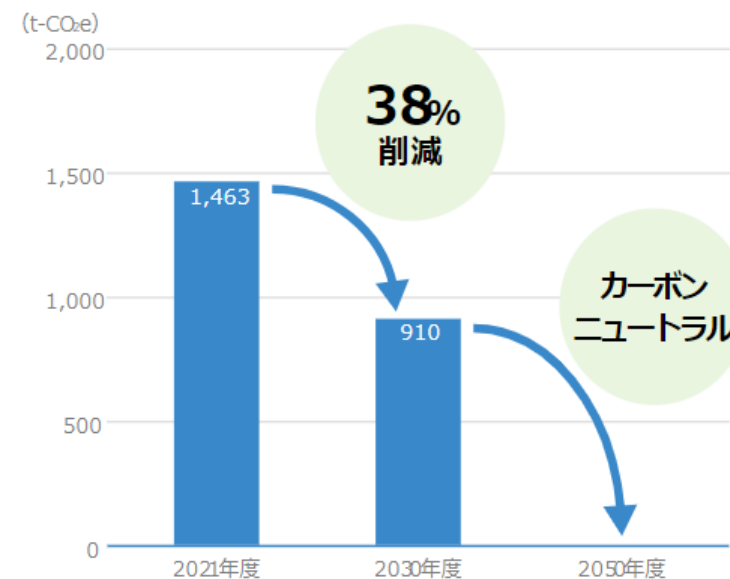
CDPスコアは前年度を上回る「B」評価を獲得

- 東テックは、この度CDPによって発表された「気候変動レポート 2024」において、「B」スコアの評価
- 「B」スコアは、マネジメントレベルとされ「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」ことを示しており、今後も事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していく



グループ全体のGHG排出量策定と削減活動

- 2024年度、GHG排出量Scope1,2は主要グループ会社を含め開示、Scope3は東テック単体を開示
- GHG排出量(Scope1,2)を2021年度比で「2030年度38%削減」、「2050年度100%削減」のカーボンニュートラルを目指すGHG削減目標を設定



② ESG経営（事業での取組み）

エネルギー事業における「再エネ・Eソリューション」の展開

防災兼用型ソーラーカーポート

能美防災メヌマ工場の「防災兼用型ソーラーカーポート」を施工。
今後はニーズが見込まれる企業や自治体等に拡販を図っていく

防災兼用型ソーラーカーポート（屋根：太陽光パネル）



EV充電器

パワームーバ

マンホールトイレ

再生鉛蓄電池

蓄電池の交換時に再生品を使用することで製造過程におけるCO₂を削減。また、産業廃棄物の削減、資源の再利用にも寄与
非常時の電源を確保する必要がある客先へ提案・拡販していく



制御弁式据置鉛蓄電池

③ コア事業の強化

幅広いソリューションをトータルで提供できる東テックグループの総合力をさらに強化し、収益力・成長力を高めていきます。

経済的価値
売上拡大と利益体質強化

大型案件・高収益案件への注力

既存顧客深耕・新規顧客開拓



トータルソリューションプランナーとしての総合力

提案力のさらなる強化

商品・サービス力の強化

人財強化・業務効率化



空調 × 計装 × エネルギー × 保守・メンテナンス

③ コア事業の強化（M&Aの実施：三王機工株式会社の子会社化）

- 成長戦略・投資の一環として、計装工事事業・メンテナンス事業を展開している三王機工株式会社（兵庫県・神戸市）の株式を取得し同社を子会社化
- 経験豊富で優秀な技術人員を多数有する三王機工を東テックグループに加えることで、計装事業のさらなる向上を図る

三王機工概要

商号	三王機工株式会社
所在地	兵庫県神戸市中央区楠町5-1-6
事業内容	自動制御設備工事、中央監視システム工事等
資本金	50百万円
設立年月日	1971年4月1日
株式数	89,000株
売上高	2,127百万円（2024年1月期）
従業員数	57名（2025年2月21日現在、臨時雇用者等を含む）

- 株式譲渡実行日：2025年4月1日



三王機工・東テックグループ統合進捗式を開催（2025年4月24日）

3 コア事業の強化

国内市場環境

- 大都市を中心とした再開発案件需要
- 工場 / データセンター等による民間投資による需要
- 省エネルギー / カーボンニュートラルなどに関するソリューションへの需要

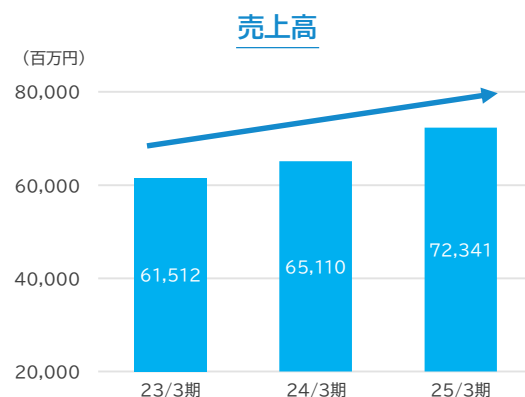


全事業で市場ニーズに捉えた活動を行い実績を積上げ中
(コア事業の拡大に寄与)



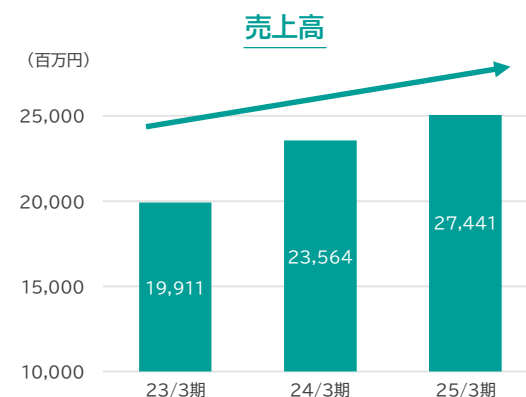
空調事業

- 事業部連携によるオール東テック商材での受注活動
- 付加価値の提供拡大



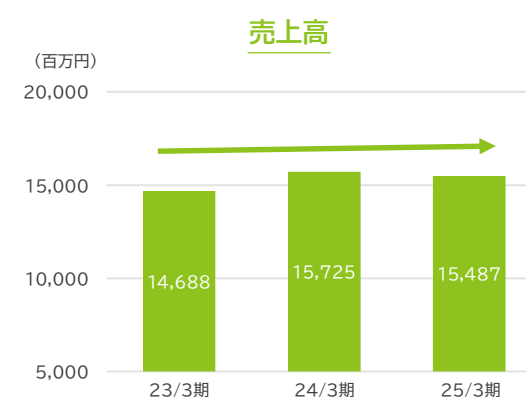
計装事業

- ソリューション事業の拡大
- 保守・サービス事業の拡大



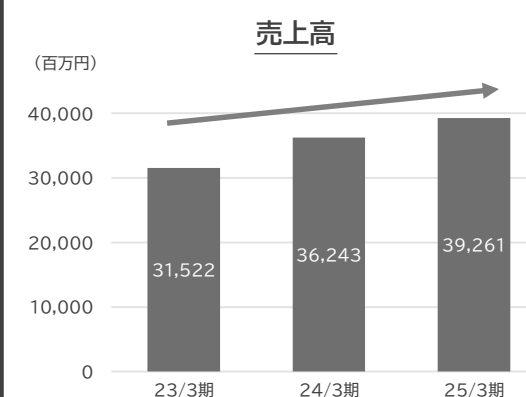
エネルギー事業

- 省エネルギーソリューション提案、太陽光+蓄電池ビジネスの強化
- 取扱い商材の拡大



国内関係会社

- 保守・メンテナンス提案拡大 (日本ビルコン)
- データセンター・外資系企業へ 拡販促進(アイ・ビー・テクノス)
- トータルソリューション拡大 (東テック北海道)

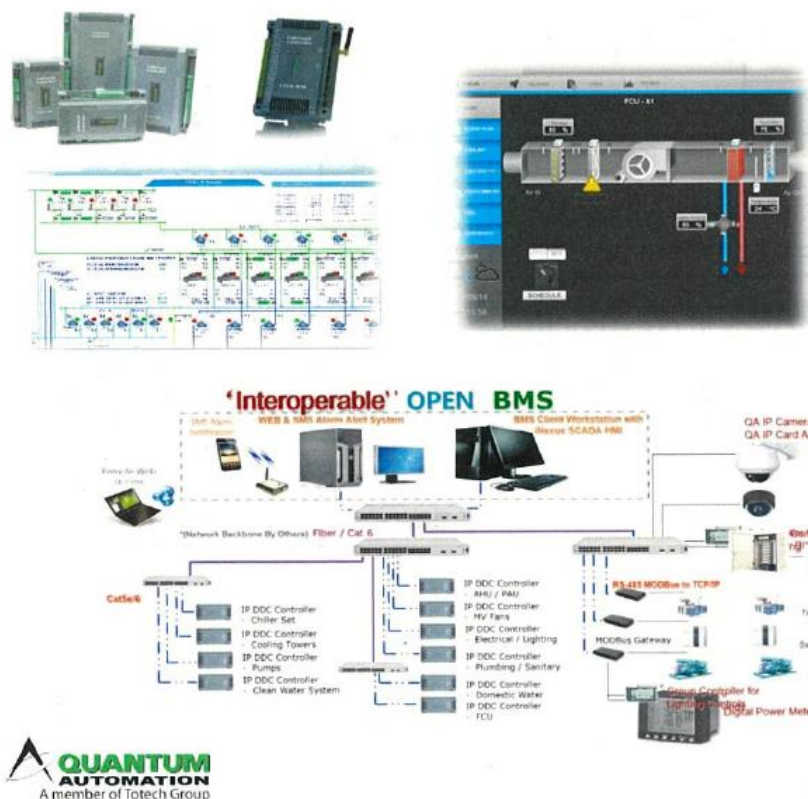


4 海外事業の拡大

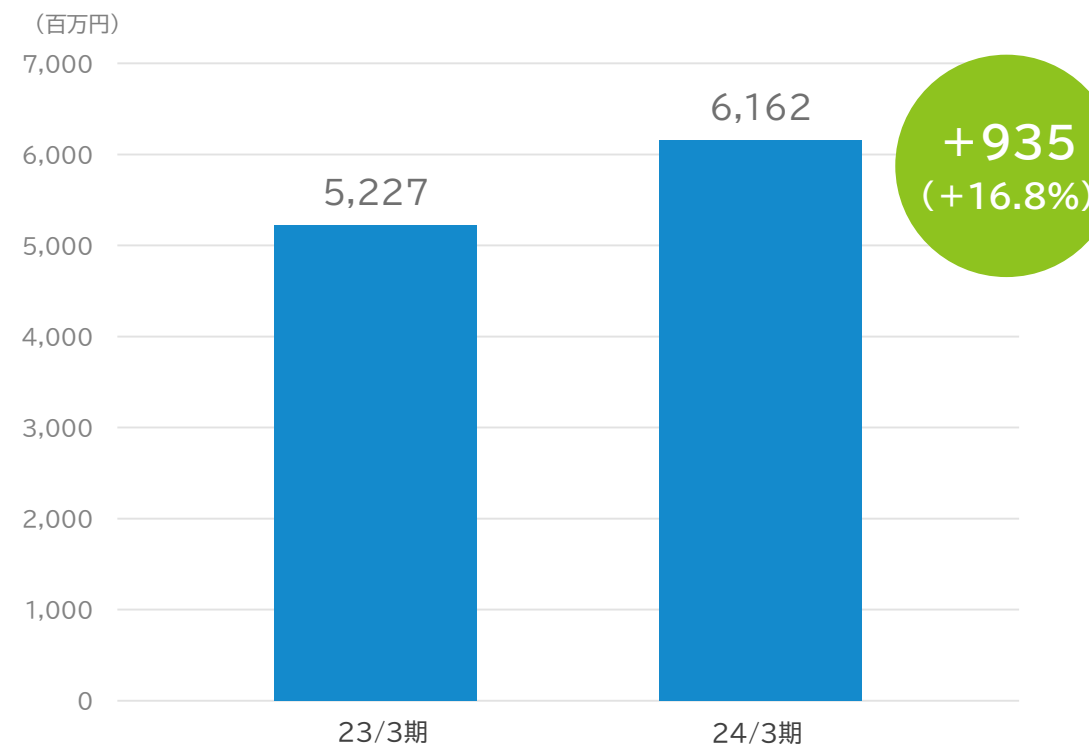
顧客基盤の拡大

- 2022年3月に子会社化した、シンガポール本社のQuantum Automationが東テックグループとのシナジーを発揮
- 現地日系サブコンより、政府系の鉄道、高速トンネルの自動制御(トンネル換気制御、駅舎用BMS等)を受注

BMS(Building Management System)



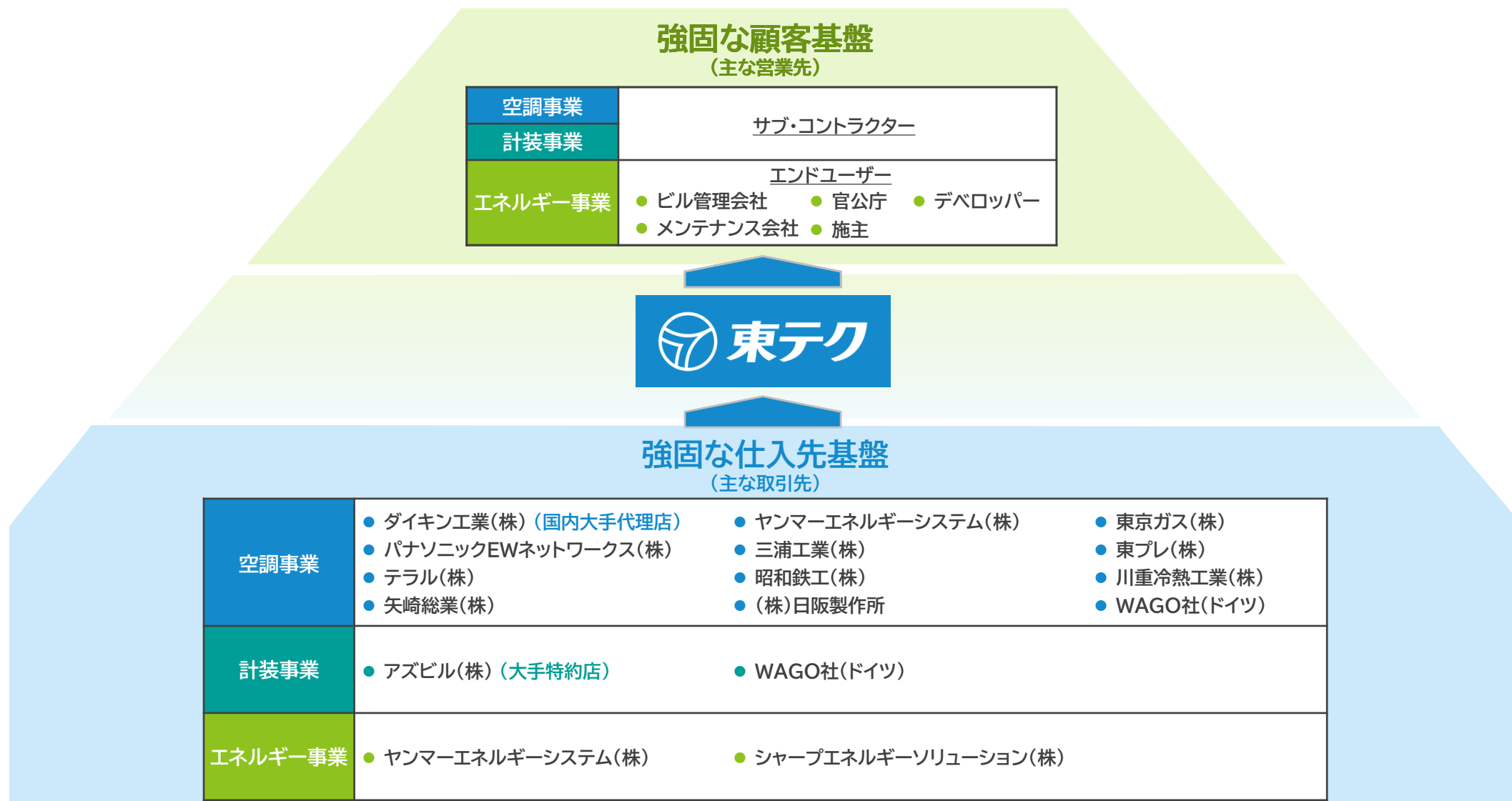
関係会社海外(Quantum Automation)売上推移



<APPENDIX>

- 長年積み重ねた業界トップメーカーの販売代理店としての実績と信頼
⇒ 建設業界において、仕入先から顧客に至るまで強固な基盤を形成

仕入先と顧客をつなぐ強固なバリューチェーンを確立



新設案件から既設案件まで、建物のライフサイクル全体を通じたビジネスモデルを構築

新設案件から関わり、ストックビジネスへ展開

新設案件(フロービジネス)

既設案件(ストックビジネス)

安定した収益・キャッシュフローを還流

設計協力

+

多様な機器納入

+

提案型施工

- 機器 + 計装工事の一括受注
(ワンストップで実施)



東テック

保守・運用
(メンテナンス契約)

+

改修・修繕

+

リニューアル
ソリューション

- 豊富な商材や高い技術力を組み合わせBCPや省エネ等のニーズに合わせたソリューション提案も実施

お客様へのトータルソリューション提供

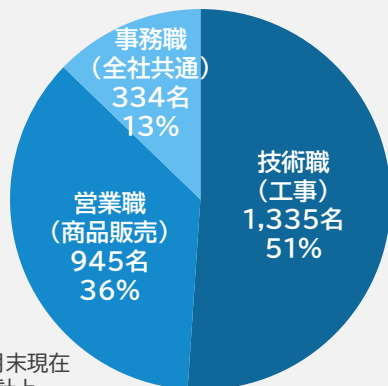
グループとしての総合力

技術力 × 提案力

お客様のニーズに一貫体制で対応

～お客様の多様なニーズに応える「技術力」と「提案力」を支える東テックグループの人財基盤～

東テックグループ
従業員内訳



東テックグループ主な資格取得者数 … 国内社員2,288名中、**1,621名(約70.8%)**が会社推奨資格を取得

管工事施工管理技士 684名

計装士 288名

ボイラー技士 159名

電気工事施工管理技士 288名

エネルギー管理士 33名

冷媒回収技術者 190名

電気工事士 772名

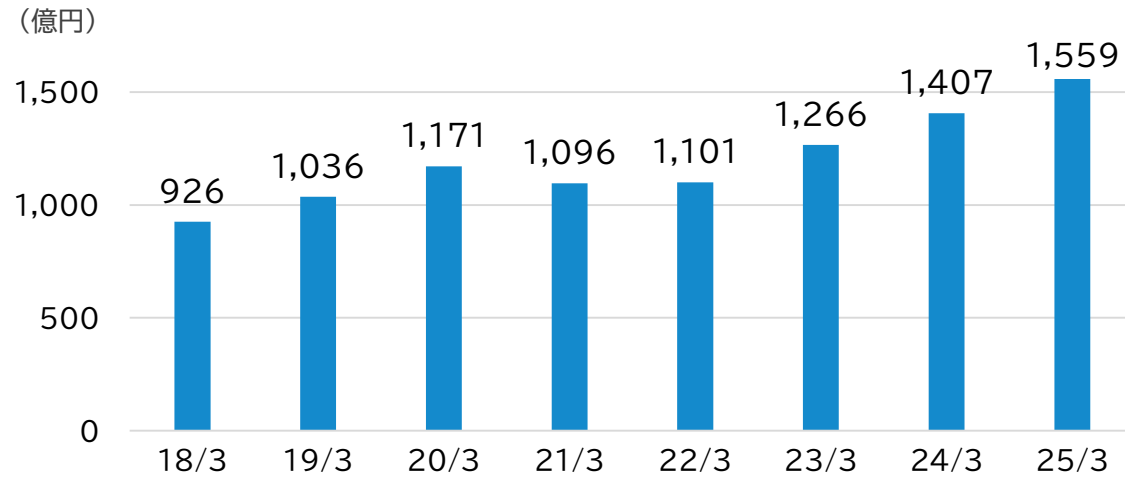
冷凍空気調和機器施工技能士 240名

消防設備士 137名

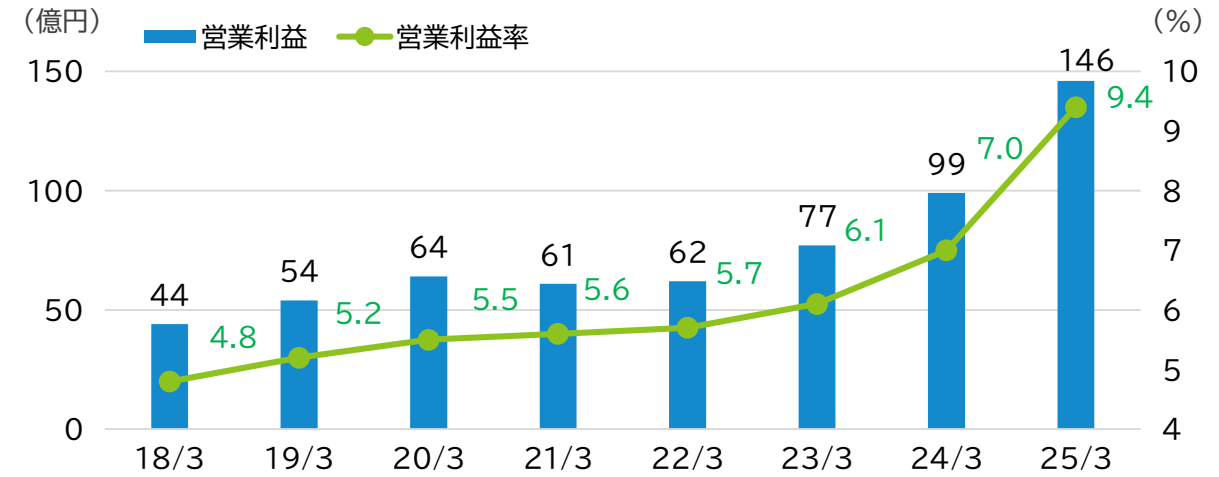
*数字はすべて、2024年3月末現在
各資格保有者数は重複して計上

<連結>

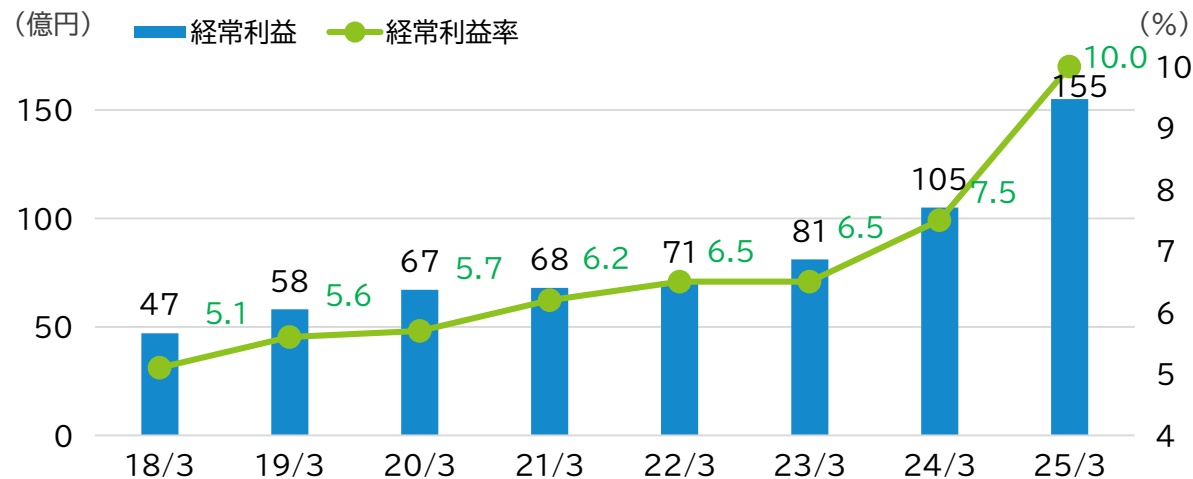
売上高



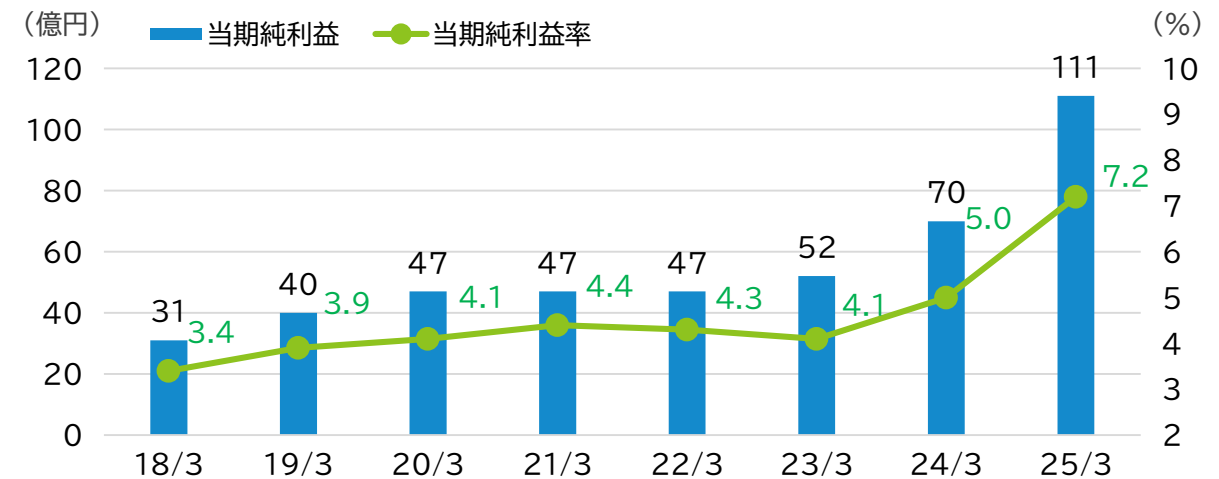
営業利益



経常利益

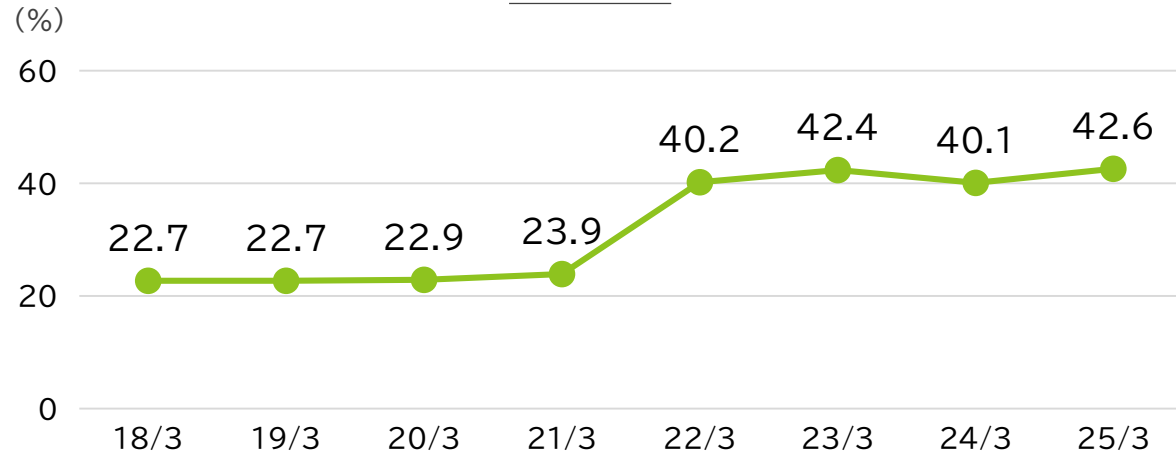


当期純利益

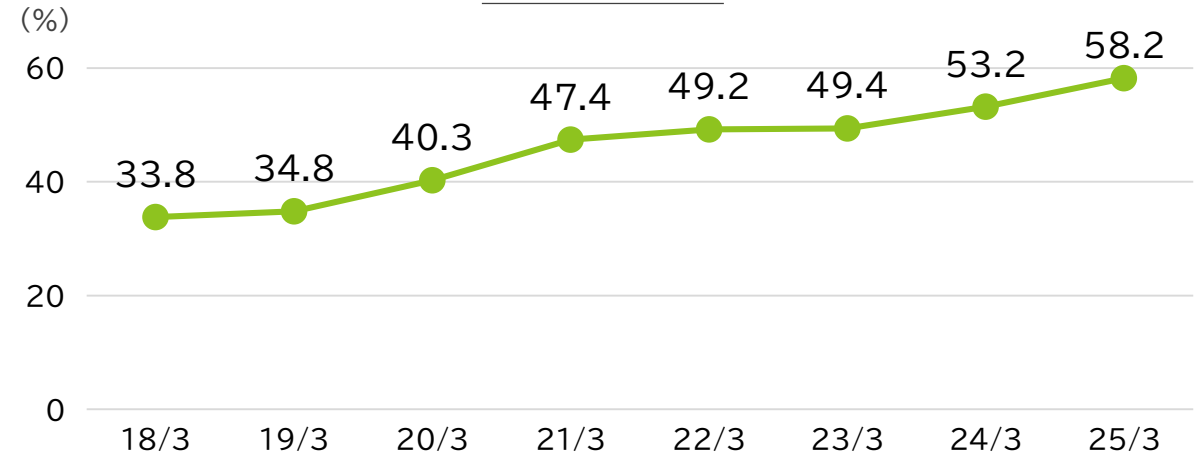


<連結>

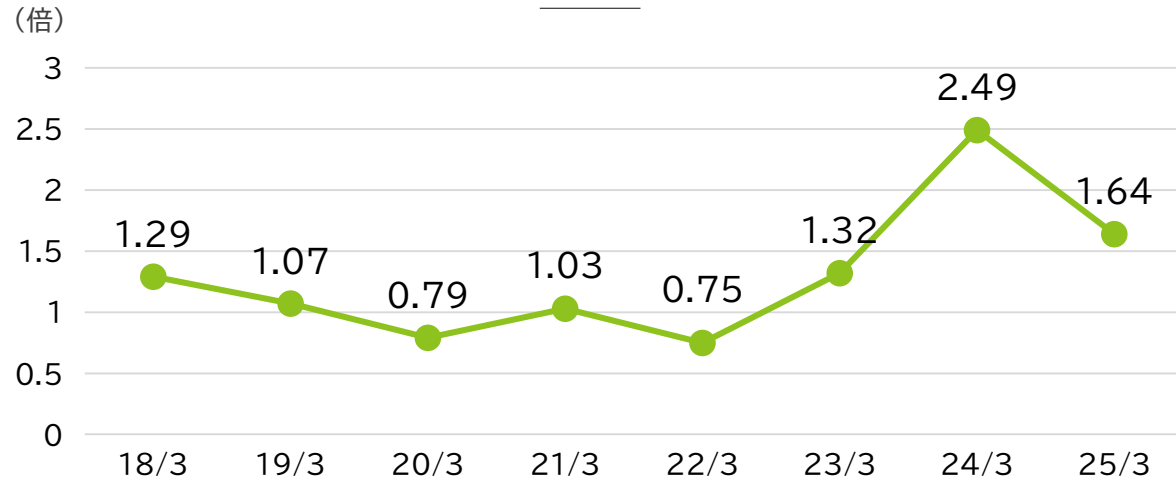
配当性向



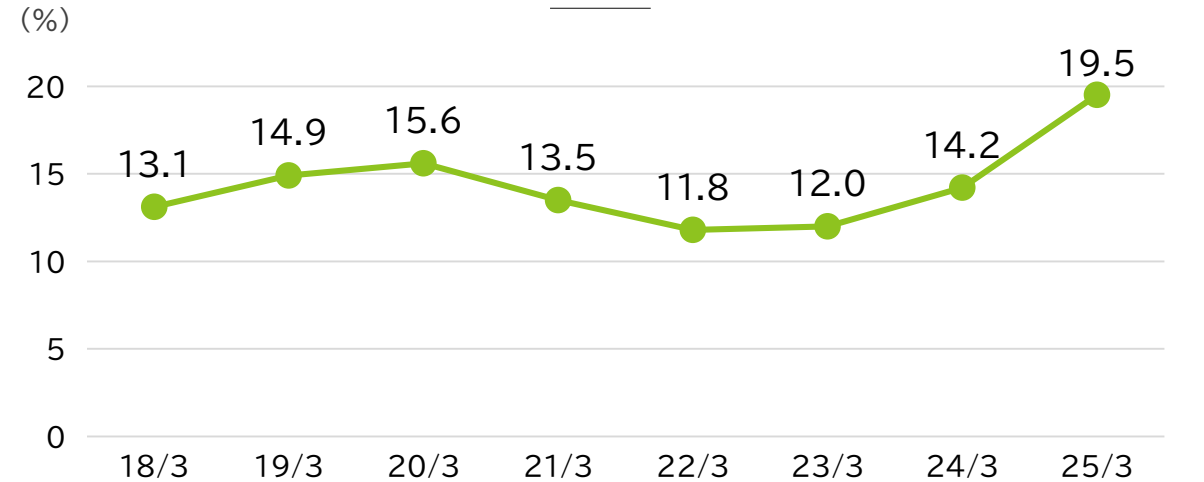
自己資本比率



PBR



ROE



「持続可能な社会の実現への貢献」に向け、マテリアリティ(重要課題)を追求

マテリアリティ	アクションプラン	対応するSDGs
地球にこちよい 持続可能な脱炭素社会の実現と そこに暮らす人々の快適さの両立を目指す	■ 省エネルギー化の推進 ■ 再生可能エネルギーの普及 ■ 資源の再生、適切な処理 ■ 事業活動における環境負荷の低減	
社会にこちよい レジリエントな社会を実現する 安心安全で快適な空間づくりを目指す	■ 安心安全で高品質な空間づくり ■ 建物・設備の性能維持、長寿命化	
人にこちよい 多様な人材が集まり活躍できる 企業グループを目指す	■ あらゆる人材の活躍と生産性向上 ■ 品質・技術力の向上 ■ 安全と健康の維持向上	
健全な経営基盤の強化 社会およびステークホルダーの皆様からの 期待に応え、信頼される企業グループを目指す	■ コーポレート・ガバナンスの強化 ■ コンプライアンス遵守 ■ ステークホルダーとの対話	

→ 取り組みの成果は、当社「サステナビリティ」サイトに掲載

【免責事項】

※本資料に記載している業績予想、計画値、見通し等将来に関する情報は、本資料の公表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なった結果となる可能性があります。従いまして、本資料のみに依拠した投資判断は、くれぐれもお控えくださいますようお願いいたします。

※本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

※本資料は金融商品取引法上の法定開示書類ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。

※本資料は、投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成しており、投資の勧誘を目的としたものではありません。

【お問い合わせ先】

経営戦略本部 広報・IRグループ

MAIL: ir@totech.co.jp



東テックグループキャラクター「ここちい」